

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	68,680	△2.7
原動機	206,950	△25.3
機械・鉄構	107,661	△17.2
航空・宇宙	120,073	+0.4
中量産品	130,803	△43.4
その他	19,236	△16.0
合計	653,403	△23.3

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	49,224	+719.8	604,327	△16.2
原動機	180,044	△47.5	1,820,961	△19.4
機械・鉄構	70,049	△29.1	691,127	△15.6
航空・宇宙	83,468	△3.8	773,220	△6.8
中量産品	139,047	△42.0	130,736	△27.4
その他	18,729	△23.3	7,969	△62.4
消去	△7,549	—	—	—
合計	533,013	△32.3	4,028,343	△16.6

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	70,909	+25.3
原動機	254,167	△19.3
機械・鉄構	121,139	△10.5
航空・宇宙	123,558	+6.0
中量産品	141,059	△41.7
その他	21,271	△16.3
消去	△13,798	—
合計	718,307	△18.0

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	84,957	9.7	96,270	13.4

4. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国の金融安定化策や景気対策が奏功し、力強い内需に支えられた中国、アジア諸国等新興国を中心に経済回復が鮮明になる一方、先進国を中心に依然として金融不安や雇用情勢の悪化が続いており、全体としての回復ペースは緩やかなものにとどまった。我が国経済においても、生産や輸出等一部に持ち直しの動きが見られたが、企業業績は依然として低迷しており、設備投資の減少や雇用情勢の悪化等厳しい状況が続いた。

このような事業環境の下、当社グループは受注活動を強力に推進したものの、商談の延期や中断等の影響により、当第2四半期連結会計期間における受注高は、原動機部門や中量製品部門を中心に大きく減少し、前年同四半期を2,545億40百万円(△32.3%)下回る5,330億13百万円となった。

売上高は、国内外の景気低迷の影響を受けた中量製品部門をはじめ、原動機部門、機械・鉄構部門も減少し、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門は増加したものの、前年同四半期を1,580億1百万円(△18.0%)下回る7,183億7百万円となった。

利益面では、売上の減少や為替レートが前年同四半期に比べ円高で推移した影響等により、営業利益は前年同四半期を293億65百万円(△58.2%)下回る210億81百万円となった。また、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は前年同四半期を373億74百万円(△86.4%)下回る58億77百万円となり、当四半期純利益は前年同四半期を236億78百万円(△82.1%)下回る51億63百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結会計期間は、防衛省向け護衛艦1隻、海上保安庁向け巡視艇5隻の合計6隻を受注したことなどにより、受注高は前年同四半期を432億20百万円(+719.8%)上回る492億24百万円となった。

売上高は、自動車運搬船3隻、LPG船1隻の合計4隻を引き渡し、前年同四半期を143億39百万円(+25.3%)上回る709億9百万円となった。営業利益は、前年同四半期を21億6百万円(+103.8%)上回る41億36百万円となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結会計期間は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの受注が大きく減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を1,627億25百万円(△47.5%)下回る1,800億44百万円となった。

売上高は、火力発電プラントや風車が減少したことなどにより、前年同四半期を609億66百万円(△19.3%)下回る2,541億67百万円となった。営業利益は、為替レートが円高で推移したことや売上の減少の影響により、前年同四半期を101億49百万円(△35.9%)下回る181億36百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結会計期間は、橋梁等の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を288億2百万円(△29.1%)下回る700億49百万円となった。

売上高は、前年同四半期を142億71百万円(△10.5%)下回る1,211億39百万円となった。営業利益は、採算改善が進捗したことなどにより、前年同四半期を20億円(+34.7%)上回る77億68百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結会計期間は、B777民間輸送機(後部胴体等)等の民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を33億4百万円(△3.8%)下回る834億68百万円となった。

売上高は前年同四半期を69億65百万円(+6.0%)上回る1,235億58百万円、営業利益は前年同四半期を2億95百万円(+10.1%)上回る32億9百万円となった。

(オ) 中量産品

当第2四半期連結会計期間は、汎用機・特殊車両関係ではフォークリフト、冷熱関係ではパッケージエアコン、産業機械関係では工作機械を中心に受注が減少し、部門全体の受注高は前年同四半期を1,005億92百万円(△42.0%)下回る1,390億47百万円となった。

売上高は、前年同四半期を1,009億22百万円(△41.7%)下回る1,410億59百万円となった。営業損益は、緊急対策による固定費削減をはじめ改善諸施策を実施したものの、売上の減少に伴う減益や減産に伴う固定費の回収不足に加え、為替レートが円高で推移した影響等により、前年同四半期から233億97百万円悪化し140億76百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は前年同四半期を56億93百万円(△23.3%)下回る187億29百万円、売上高は前年同四半期を41億28百万円(△16.3%)下回る212億71百万円、営業利益は前年同四半期を2億21百万円(△10.4%)下回る19億5百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、中量産品部門や原動機部門が減少したことなどにより、前年同四半期を1,270億56百万円(△15.8%)下回る6,778億47百万円となった。営業利益は、為替レートが円高で推移したことや売上の減少の影響等により、前年同四半期を183億64百万円(△44.4%)下回る230億31百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、風車、フォークリフト、カーエアコン等が減少したことなどにより、前年同四半期を339億71百万円(△46.1%)下回る397億26百万円となった。営業損益は、前年同四半期から68億24百万円悪化し21億32百万円の損失となった。

(ウ) アジア

売上高は、パッケージエアコンやルームエアコン等が減少したことなどにより、前年同四半期を97億7百万円(△26.3%)下回る271億61百万円となった。営業利益は、前年同四半期を5億29百万円(+73.8%)上回る12億48百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフトやターボチャージャ(過給機)等が減少したことなどにより、前年同四半期を273億40百万円(△48.9%)下回る285億27百万円となった。営業損益は、前年同四半期から43億72百万円悪化し18億65百万円の損失となった。

(オ) その他

売上高は前年同四半期を47億91百万円(△39.1%)下回る74億77百万円、営業利益は前年同四半期を3億34百万円(△29.5%)下回る7億99百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,825億38百万円(△51.0%)減少し、1,756億49百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは849億78百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ229億41百万円支出が増加した。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは663億7百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは519億37百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ524億44百万円支出が増加した。これは、前年同四半期の投資有価証券の売却による収入が505億48百万円であったのに対して、当第2四半期連結会計期間の投資有価証券の売却による収入が1億35百万円であったことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,138億1百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは450億98百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ639億28百万円支出が増加した。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額が多かったことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,066億77百万円の資金の減少となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は221億34百万円である。この中には受託研究等の費用89億91百万円が含まれている。

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

当年度の資金需要については、景気の後退に伴い一部投資時期の見直しなどを行っているものの、成長分野を中心に、運転資金、投資資金ともに高い需要が続くと見込んでいる。成長事業であるエネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を中心にグローバルな事業拡大を目指し、必要となる設備投資や研究開発投資等については、最新の市場環境や受注動向を見定めた上で実施していく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成21年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	94,193	94,193	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
長期借入金	1,011,296	80,017	931,278
社債	284,800	40,000	244,800
合計	1,399,291	223,211	1,176,079

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが2,232億11百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆1,760億79百万円となり、合計で1兆3,992億91百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

一方で有利子負債を圧縮すべく、売上債権、棚卸資産の削減や固定資産の稼働率向上を通じて資産効率の向上に取り組んでいる。また、最新の市場環境や受注動向から投資のタイミングを見定めることにより、投資案件の絞り込みも行っている。